

## 「連携」から「融合」へ向けた学社連携政策 ——教育改革期ウズベキスタンにおける教育行政の現在・教育の今——

河野 明日香

ソ連崩壊に伴う独立以後、多様な民族、文化、宗教から構成されるウズベキスタンでは、新国家体制をいかに素早く軌道に乗せ、体制転換に伴う国民の不安や不満を取り除き、国家の求心力を高めるか、が至上命題とされてきた。教育改革では、4-5-3 制の新学校制度に基づく全国共通の教育課程による、ウズベク語や民族文化を通した「ウズベキスタン国民」というナショナルアイデンティティの形成や、「人材養成システムの国家プログラム」に代表される次世代育成が急速に推進されてきた。

しかし、現況ではウズベク民族以外の民族文化とアイデンティティの抑圧という問題や、後期中等教育機関や高等教育機関不足による人材育成の地方格差というような、「上からの国家建設」による様々な綻びが出始めている。このようななか、現ウズベキスタンでは学校、家庭、そして地域社会の3者の連携を促す教育政策が推進されるようになってきた。

日本では、学校教育と家庭教育、社会教育などの教育機会がそれぞれ独自の教育機能を果たしながら、互いに補完し合う協力体制は「学社連携」と呼ばれている。これに対し、近年では前出の3者がそれぞれの役割を認識・明確化した上で、互いの機能の一部を共有したり、2者・3者間における共通の活動を協働で取り組むといった、学社連携を発展させた学習活動である「学社融合」が求められるようになってきている。

本報告では、このような日本における「学社連携・融合」の概念を使用しながら、ウズベキスタンの学社連携政策にみられるような教育行政の課題や「連携」から「融合」への可能性の模索を試みた。そして、これらの作業を通し、教育改革期のウズベキスタンにおける教育を展望することを目的とした。

学社連携政策を議論する際に、しばしば用いられるのが学社連携と学校のスリム化の理論である。「学社連携」は、「学校と地域社会（社会教育関係部所を指す時もある）がともに手を携えて、子どもたちや学習者を支援していこう」という考え方であり、地域教材や人材の

活用、地域の行事への子どもたちの参加・地域の活性化等」<sup>(1)</sup>を意味する概念である。一方、学校のスリム化は、「教育における学校至上主義を廃し、学校本来の職務を越えて抱え込みすぎた仕事を、地域社会や家庭に戻し、それぞれの責任の元に子どもを育てていく」<sup>(2)</sup>ことである。

では、現在のウズベキスタンではどのような学社連携政策が実施されているのであろうか。学校とウズベキスタンの地域共同体であるマハッラ、家庭の3者の連携を目指した、「成熟した世代育成における家庭、マハッラ、学校の連携」コンセプトは、その導入目的を「国民に対する国家のイデオロギー教育の活動を完全なものにすることが、コンセプトの基本的な目的である。コンセプトの中では、家庭とマハッラと学校の課題の提示、生徒の教育における家庭、マハッラ、学校の連携活動を増強することとそのシステムの創設を挙げる」<sup>(3)</sup>としている。つまり、コンセプトにおいては家庭とマハッラ、学校の連携強化が目指されているが、その目的は「学校のスリム化」に直結するものではなく、また3者の連携による国内の教育格差の是正でもなく、国民に対して国家のイデオロギーを十分に浸透させるという国民形成に結びつくものであると考えられる。換言すれば、このコンセプトでは3者が相互にそれぞれの役割を補完し合っているのだが、視点を転じると、実際は3者とも国家イデオロギー拡充のための1組織として、政策を補完する役割を担っているといえる。

これに対し、実際の教育現場であるタシュケント市ミルゾ・ウルグベク地区の小中高一貫校である171番学校では、マハッラ運営委員会関係者や子どもの親、近隣住民が学校の授業や行事に招かれるだけでなく、マハッラ内の行事や相互扶助にも生徒や教員が参加するなどの「学社融合」の萌芽が如実に表れていた。3者の連携を促すコンセプトを基点とした学社連携活動が、現実には学社融合的な活動としてさまざまな場面で展開され始めているのである。

前出のコンセプトではマハッラが独自の教育機能を果たしながら、かつ学校の教育活動を補完するといった「学社連携」の体制が強調されている。そこでは、政府によって管理された公教育主導の一方向的な連携活動が文部行政によってイメージされており、それは国家イデオロギーを介した国民形成につながっているといえる。しかし、現実の連携活動のなかでは、マハッラや家庭は学校の補完的役割のみならず、生徒や住民の自己表現や学びのような互いの教育的機能を共有したり、各種行事などにおける共通の活動を協働で取り組むといっ

<sup>(1)</sup> 笹沼隆志「生涯学習社会における学校教育の在り方をめぐる一試論—学社連携・融合の理論的考察を切り口にして—」『宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告』宇都宮大学生涯学習教育研究センター〔編〕、宇都宮大学生涯学習教育研究センター、1999年、124頁。

<sup>(2)</sup> 笹沼、前掲書、125頁。

<sup>(3)</sup> Ўзбекистон Республикаси Халқ Таълими Вазирлиги., Йўлдошев Х.К., Баркамол Авлодни Тарбиялаида Оила,Маҳалла,Мактаб Ҳамкорлиги Концепцияси. – Т.2004. - 76.

た「学社融合」の活動がなされていた。

地域社会や家庭と学校の連携・融合活動は、教育の地域格差を是正する可能性を秘めている。そのような観点からも、文部行政主導の単眼的な活動ではなく、地域社会に根ざした「連携」から一歩進んだ地域住民主体の「融合」による活動の展開が望まれる。

(筑波大学大学院人文社会科学研究科助教)